



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 佐々木 大輔 (TEL) 03-3272-6104
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) I R電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	904,341	1.4	76,260	29.9	42,296	13.3
2026年3月期第1四半期	891,661	△6.4	58,686	4.4	37,329	9.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 96,903百万円(41.7%) 2026年3月期第1四半期 68,390百万円(△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	88.15	88.12
2026年3月期第1四半期	73.35	73.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,448,131	1,674,241	9.6
2026年3月期	17,318,329	1,617,637	9.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,669,415百万円 2026年3月期 1,611,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	62.00	ー	68.00	130.00
2027年3月期	ー				
2027年3月期(予想)		82.00	ー	82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△13.8	235,000	△8.6	135,000	△2.9	281.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2027年3月期連結業績予想は1,720億円(8.5%)、当第1四半期(累計)実績は532億円(35.0%)。

(注) グループ修正利益とは、株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益から以下の項目を調整して作成しています。

- ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益
- ②負債内部留保の超過繰入(戻入)額
- ③事業再編に伴う一過性の損益(売却損益、のれん償却額等)

なお、一部の海外関連会社については、現地会計基準に基づく利益をグループ修正利益に加算しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	488,000,000株	2026年3月期	488,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	9,358,119株	2026年3月期	8,134,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	479,810,179株	2026年3月期1Q	508,932,333株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式数（2027年3月期第1四半期1,096,100株、2026年3月期1,151,800株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数（2027年3月期第1四半期1,550,461株、2026年3月期1,556,843株）を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2027年3月期第1四半期1,115,893株、2026年3月期第1四半期1,277,894株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2027年3月期第1四半期1,555,704株、2026年3月期第1四半期1,562,939株）を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております。

本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。

・当社ウェブサイト

<https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html>

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入6,465億円（前期比9.9%減）、資産運用収益2,304億円（同52.7%増）、その他経常収益251億円（同10.8%増）、持分法による投資利益21億円（前期は持分法による投資損失4億円）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ126億円増加し、9,043億円（前期比1.4%増）となりました。

経常費用は、保険金等支払金6,117億円（同2.1%減）、責任準備金等繰入額331億円（同44.4%減）、資産運用費用897億円（同50.7%増）、事業費720億円（同6.8%増）、その他経常費用213億円（同0.5%増）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ48億円減少し、8,280億円（同0.6%減）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ175億円増加し、762億円（同29.9%増）となりました。

特別利益は0億円（同100.0%減）、特別損失は50億円（同5.1%減）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ49億円増加し、422億円（同13.3%増）となりました。なお、グループ修正利益は532億円（同35.0%増）となりました。

また、四半期純利益423億円（同13.3%増）に、その他の包括利益545億円（同75.9%増）を加えた四半期包括利益は969億円（同41.7%増）となりました。

① 経常収益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額
連結	8,916	9,043	126
太陽生命保険(株)	3,709	2,992	△717
大同生命保険(株)	2,821	3,343	522
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	2,321	2,754	432
T&Dユニテッドキャピタル(株)(連結)	1	27	25

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益 (△は損失)

(単位: 億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額
連結	586	762	175
太陽生命保険(株)	215	252	36
大同生命保険(株)	376	473	96
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	18	39	21
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	△5	10	15

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は損失)

(単位: 億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額
連結	373	422	49
太陽生命保険(株)	125	147	21
大同生命保険(株)	237	309	72
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	10	30	19
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	△3	10	14

(注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、四半期純利益を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17兆4,481億円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券13兆522億円(同1.4%増)、貸付金1兆4,748億円(同2.2%減)、金銭の信託1兆2,293億円(同0.7%増)、現金及び預貯金4,267億円(同0.9%増)、有形固定資産3,681億円(同0.6%減)であります。

負債合計は15兆7,738億円(同0.5%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆69億円(同0.2%増)となっております。

純資産合計は1兆6,742億円(同3.5%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は7,930億円(同7.8%増)となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	422,810	426,778
コールローン	279,703	235,818
買入金銭債権	120,609	153,099
金銭の信託	1,220,462	1,229,385
有価証券	12,869,591	13,052,244
貸付金	1,508,095	1,474,835
有形固定資産	370,247	368,117
無形固定資産	66,245	68,227
代理店貸	248	227
再保険貸	229,946	211,938
その他資産	215,817	210,967
退職給付に係る資産	17,357	18,528
繰延税金資産	359	964
貸倒引当金	△3,166	△3,000
資産の部合計	17,318,329	17,448,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,979,640	14,006,991
支払備金	86,953	82,148
責任準備金	13,825,376	13,858,516
契約者配当準備金	67,311	66,326
代理店借	1,293	1,609
再保険借	36,017	29,605
短期社債	7,980	7,981
社債	224,000	224,000
その他負債	1,028,181	1,039,405
役員賞与引当金	379	124
株式給付引当金	3,128	3,007
退職給付に係る負債	22,976	23,338
役員退職慰労引当金	19	8
特別法上の準備金	299,844	304,843
価格変動準備金	299,844	304,843
繰延税金負債	92,823	128,569
再評価に係る繰延税金負債	4,406	4,406
負債の部合計	15,700,692	15,773,889
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	522,349	531,761
自己株式	△23,740	△29,795
株主資本合計	705,720	709,077
その他有価証券評価差額金	735,816	793,035
繰延ヘッジ損益	△1,891	△1,853
土地再評価差額金	△6,232	△6,232
為替換算調整勘定	51,354	46,032
在外子会社等に係る債務評価調整額	△5,135	△2,308
在外子会社等に係る保険契約評価調整額	△3,440	△1,758
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	135,736	133,423
その他の包括利益累計額合計	906,208	960,338
新株予約権	196	158
非支配株主持分	5,511	4,667
純資産の部合計	1,617,637	1,674,241
負債及び純資産の部合計	17,318,329	17,448,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	891,661	904,341
保険料等収入	718,009	646,579
資産運用収益	150,958	230,496
利息及び配当金等収入	96,905	100,321
金銭の信託運用益	2,479	14,709
売買目的有価証券運用益	—	3
有価証券売却益	39,937	71,067
為替差益	—	12,377
貸倒引当金戻入額	—	165
その他運用収益	596	1,382
特別勘定資産運用益	11,040	30,468
その他経常収益	22,693	25,144
持分法による投資利益	—	2,121
経常費用	832,974	828,081
保険金等支払金	624,631	611,780
保険金	92,486	81,290
年金	90,145	88,961
給付金	45,871	44,117
解約返戻金	196,618	246,635
その他返戻金	34,564	16,565
再保険料	164,945	134,210
責任準備金等繰入額	59,591	33,159
責任準備金繰入額	59,587	33,140
契約者配当金積立利息繰入額	3	19
資産運用費用	59,562	89,734
支払利息	1,333	2,484
売買目的有価証券運用損	53	—
有価証券売却損	33,782	58,123
有価証券評価損	233	168
金融派生商品費用	14,631	18,637
為替差損	1,128	—
貸倒引当金繰入額	252	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,670	1,614
その他運用費用	6,476	8,705
事業費	67,509	72,076
その他経常費用	21,232	21,328
持分法による投資損失	447	—
経常利益	58,686	76,260

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益	2,641	0
固定資産等処分益	919	0
負ののれん発生益	1,721	—
国庫補助金	0	—
特別損失	5,307	5,035
固定資産等処分損	92	36
減損損失	176	—
価格変動準備金繰入額	4,772	4,999
本社移転費用	266	—
補助金事業支出	0	—
契約者配当準備金繰入額	5,632	6,205
税金等調整前四半期純利益	50,387	65,019
法人税及び住民税等	13,633	16,466
法人税等調整額	△604	6,226
法人税等合計	13,028	22,693
四半期純利益	37,359	42,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,329	42,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	37,359	42,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,153	63,037
繰延ヘッジ損益	3,965	37
為替換算調整勘定	△9	41
持分法適用会社に対する持分相当額	10,921	△8,539
その他の包括利益合計	31,031	54,577
四半期包括利益	68,390	96,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,319	96,905
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	369,232	281,827	232,163	161	883,385	11,028	894,414	△2,752	891,661
セグメント間の内部振替高	1,710	303	—	—	2,014	164,035	166,049	△166,049	—
計	370,943	282,131	232,163	161	885,399	175,064	1,060,464	△168,802	891,661
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,540	37,631	1,811	△517	60,466	159,288	219,755	△161,068	58,686

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△2,752百万円は、主に経常収益のうち為替差益1,911百万円及び退職給付引当金戻入額544百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち為替差損及び退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△161,068百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	298,590	334,047	275,420	2,709	910,766	11,109	921,876	△17,534	904,341
セグメント間の内部振替高	646	351	—	—	998	87,436	88,434	△88,434	—
計	299,237	334,398	275,420	2,709	911,765	98,546	1,010,311	△105,969	904,341
セグメント利益	25,209	47,329	3,919	1,004	77,463	80,725	158,189	△81,928	76,260

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△17,534百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額16,939百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△81,928百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
5,574	5,871

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 淳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。